

議員特別研修実施報告書

報告議員名	高橋聖悟	報告日	令和2年1月20日
調査研究・研修等 名 称	令和の政策ピボットは実現可能か		
実 施 日	令和元年12月21日		
会 場	東京都港区ザ ロイヤルパークホテル東京汐留		
調査研究・研修等の 概 要	平成の時代において推し進められてきた「緊縮財政」「グローバリズム」「構造改革」。この政策が続けられるとしたならば、衰退の一途をたどることへの危惧があるということから、令和時代には、それらを転換（ピボット）していかなければならないことの講義。そして、2020オリンピック後の経済危機予測を資料に基づき説明。情報の少ない地方においてもその理解度をあげることが必要との話。		
調査研究・研修等の 成果と感想	別紙添付		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

感想

「令和の政策ピボット（転換）は実現するのか」という講義を聞いてきました。いわゆる、「緊縮財政」「グローバリズム」「構造改革」について、考えや見直しをしていくことがなければ日本は衰退していくという話ですが、

当日は、自民党の安藤裕と西田議員そして、多くの大学教授 アナリスト、元内閣参与等々の豪華顔ぶれで、その皆さんが口を揃えて何よりも問題だと言うのが、プライマリーバランス黒字化目標等のための「緊縮財政」。デフレをさておき、需要を創出するような投資や財政出動を十分してこなかったこと。これにより、日本経済が悪化していったこと。ご存じのとおり公共投資の抑え込みで現状がどうなっているかは、例えばこの異常気象下による復旧事業や普通建設事業の絡みが物語ってるのではないのでしょうか。また、国債発行が悪だという説に縛られその理論を知らずにきたことも影響があることだそうです。そんなことが、実は、内閣や与党に理解されず、危機意識もないそうで、当然そうなる解決策は講じられるわけでもなく、さらにそれに追い討ちをかけるようなデフレ下における10月の消費税増税を遂行してしまった。これにより経済のデフレ化を助長するだろうとのことでした。

とはいえ、今後のメディアでは財務省のプロパガンダが始まり、

「消費増税の影響はなかった。景気が悪化してもそれは外需縮小のため」新聞でも見たことがあるキャンペーンが展開され、与党の国会議員や私たち住民もそこにのるでしょうとのこと。しかし、外需縮小による景気後退は2018年にはすでに始まっております。

*参考資料 景気動向指数 <http://mtdate.jp/data67.html#doko>

景気後退期でもあるに関わらず、消費税増税をしてしまったことは、日本史上初めてのケースだそうで、現在の景気低迷やデフレ化は完全に政治の責任だということでした。

こんな緊縮財政で消費税増税でそして財政再建。とても辻褄の合わない政治を転換すべき主張ではありました。

また、財政再建を叫ぶならむしろデフレ下においては5%減税という論調もあります。

*参考資料

そして、地方議会にもこういった消費税や国への政策転換の陳情や要望等の類のものも届くことがあるのであれば、地方が良くなるためにも、こういった論調や参考資料を頭にいれ議会活動を行っていただきたいとのことでした

いわゆる、今の景気後退期に緊縮財政にして増税するような政策に賛同するのではなく、「積極投資、財政出動」のような経済に呼び水を与える政策、また、むしろ先の資料の5%へ減税などに政策をピボットしていく考えにしておくべきだし、間違った財政論、日本は借金国であるとか、無いに等しい破綻論を意識づけられたことを改めことが肝要で、そもそもの根本を見つめなおし、地方がどう動いて活動いくのか、政策をどう考えていくのか考えさせられました。

最後に地方にはこういった提言もありました

1 AIやIOTなど汎用目的技術の開発による生産性の向上

1 移民で人手不足を解消すると、経済の黄金循環はきたいできない。

などなど

そしてインフライノベーション。先駆的なプロジェクトや新技術の導入が地域社会や産業、経済、文化に大きな影響をもたらすことから、そこに目を向けることが大事であるということでした。